

平成 27 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	関西大学社会安全学部 准教授 永田 尚三
研究テーマ	マルチハザード時代の共助体制及び共助組織に関する研究

<助成研究の要旨>

【本研究の具体的な内容】

CBRNE 災害（化学・生物・放射性物質・核・爆発物による特殊災害）という用語が示すように、近年、危機案件が多様化し、その発生可能性も高まっている。これら特殊災害も、自然災害同様に共助の助けが必要である。しかし、わが国では特殊災害に対する共助体制整備は、ほとんど進んでいない状況である。わが国で、共助体制の中心的役割を果たすべき消防団は、特殊災害に対応した専門装備も、専門技術も保有していない。また団員数も、年々減少している。本研究では、主に海外の特殊災害に対応した共助体制が整備されている地域（ドイツ）の調査や、共助組織の活動が活性化している地域の調査（京都府京丹後市・宮崎県美郷町・西米良村・椎葉村・諸塚村等）から、①特殊災害に対する実効性のある共助体制の在り方及び、②消防団の活性化策を明らかにした。

【プロセス】

本研究においては、前述の通り、国内調査を行うと共に、海外調査（ドイツ）を実施し、共助組織が活性化している地域や、特殊災害への対応等の専門性の高い知識・技術を求められる活動を共助組織が行っている先進事例の調査を実施した。

【得られた成果】

得られた成果の概要は、以下の 4 点である

- ①国内の共助体制の先進地域では、高い専門性を要求される活動（一部の救急活動やレスキュー活動等）も必要に迫られ、消防団が行っている。これら地域では都市部と比較し、役場職員と消防団員の一体性が高い。
- ②このような専門性の高い活動を行っている消防団では、消防団員の負担は高いが、住民の参加度や士気は、一般に懸念されているように低下するどころか、むしろ高い。
- ③ドイツでは、共助組織（消防団、科学技術救援隊、救護ボランティア）に常備消防並みの装備を与え、全く差がない極めて専門性の高い訓練を行わせている。また専門性の高い知識や技術を獲得目的で、参加しているメンバーが極めて多い。
- ④更にドイツでは、小学校低学年から、共助組織に入団させる制度があり、本制度が人員獲得に大きな効果を発揮している。

【今後の課題】

本研究からは、消防団員減少の新たな背景が見えてきた。それは、「専門性の欠如から生じる消防団活動のやりがいの減少」である。調査を実施した、共助組織の活動が盛んな海外の国々（ドイツ・台湾・タイ）の共助組織隊員へのヒアリング（台湾・タイの調査は科学研究費で過去に実施）からは、専門性の高い活動内容がやりがいへと繋がっているという回答を多数得た。これらの国々では、共助組織が自然災害のみならず特殊災害への対応も行い、わが国の消防団よりも高度な装備・専門技術を保有し、専門教育や訓練も実施されている。またこれらの専門性の高度化が、わが国では懸念されている負担増による参加意欲の減少よりも、むしろやりがいの向上に繋がっている。対して、わが国の消防団の調査からは、多くの地域で消防団活動が、行政の行う消防活動の補助的なもの（火災時の野次馬の整理等）となっており、また専門性の高度化を目的とした訓練が実施されていない現状が見えてくる。ほとんど専門性を必要としない行政の下請け活動や、旧態依然とした訓練方法が、団員のやりがいや消防団の魅力減少、更には消防団の衰退にも繋がっている側面がある。

ただこれらの知見は、インタビュー調査から明らかであったものであり、客観的な数値でもって実証が出来ていない。今後は、アンケート等の手法を用い実証的調査を実施していきたい。